

ソウル市における商業地の地域マネジメントに関する研究

金, 昭淵

<https://doi.org/10.15017/1470512>

出版情報：九州大学, 2014, 博士（工学）, 課程博士
バージョン：
権利関係：全文ファイル公表済



氏 名 : 金 昭淵

論文題名 : ソウル市における商業地の地域マネジメントに関する研究

区 分 : 甲

論 文 内 容 の 要 旨

地方自治制度の導入と韓国経済の成長により、生活環境の質に対する市民の関心が高まり、1990年代に、マウルマンドゥルギと呼ぶ日本のまちづくりに相当する地域マネジメント活動が韓国の各地で見られるようになった。地域間の競争が激しくなる一方で、大型店舗や無店舗販売が増加したことが、商業地における店舗の営業に影響を与えている。商業地では、土地所有者や住民の利害関係が複雑であることから、合意形成が進まないこと等の地域の発展を阻む多くの課題を生じている。そこで、商業地を活性化し地域の魅力を高めるため、多様な関係者による合意形成のもとで環境を維持し改善する方策を示し、主体的かつ効率的に商業地の地域マネジメントを行う新たな仕組みが求められている。

本研究では、韓国ソウル市における商業地の地域マネジメントに着目し、ソウル市の地域マネジメントを対象とした文献調査、現地調査、及び関係者へのヒアリング調査に基づき、地域マネジメント組織と活動の変遷、組織の分類と分析を通して、地域マネジメント活動の特徴と課題を明らかにするとともに、洞住民センターを活用した商業地の地域マネジメントの方向性を示すことを目的としている。

本論文は、序論、本論、及び結論の5章で構成されている。

第1章では、序論として、研究の背景、目的、方法について述べるとともに、用語について概説し、既往研究の整理を行い、本研究の位置づけをまとめた。

第2章では、まず、日韓両国における地域マネジメントに関する文献調査に基づき、両国の地域マネジメントの比較を行った。日本の取り組みに影響を受けて始められた韓国の地域マネジメントは、公民学の多様な主体によって地域の環境改善や活性化を目的とした取り組みに発展している日本の地域マネジメントに比べると、住民参加を誘導するための祭りやイベントなどの行政主体の取り組みが多いこと等から、地域マネジメントの初期段階にあたることを示した。また、文献調査によりソウル市における地域マネジメントの事例142件を抽出し、各マネジメント組織の活動を開始した時期の年代別、行政区別分類を基に、歴史的な商業地の多い漢江北側における組織の活動が活発であることを示すとともに、コミュニティによる祭りやイベント活動が活発である反面、地域の将来構想策定などの長期的観点に基づく活動が相対的に不足すること等を明らかにした。さらに、クラスター分析により、事例142件を「住民単独型」、「住民・専門家協働型」、「住民・市民団体協働型」、「住民・行政協働型」に分類し、地域住民間の交流を目的として、市民または市民団体が単独でコミュニティ活動を行う「住民単独型」が最も多くみられること、および体系的な組織と活動内容の多様化が必要であること等の特徴と課題を提示した。

第3章では、ソウル市における商業地の地域マネジメント組織のうち、現在も活動を続けている明洞、仁寺洞、ソウル葉令市場、三清洞の4地域の組織を対象として、文献調査と関係者へのヒアリング調査に基づき、各地域の組織と活動内容を明らかにした上で、各マネジメント組織が活動を始めた1980

年代から1990年代初期にかけての活動初期，1990年代後半から2000年代前半の活動維持期，2000年代後半の多様な活動が活発に行われる活動活性期の3期に分け整理した。また，公共空間における休憩スペースの設置の必要性や用途変化に対応する建築規制等の空間管理上の課題，および，地域全体を一括して体系的にマネジメントできる体制を確立する必要性や商業経営者や住民の幅広く多様な意見を反映し参加意識を向上させるための組織管理上の課題等，商業地における地域マネジメントの課題を提示した。

第4章では，まず，行政の最小単位である洞に着目し，文献調査と関係者へのヒアリング調査を通して，各洞に設置された洞住民センターが，行政の下部組織として，文化余暇機能，市民教育機能等を備え，住民の自発的な参加により，地域の課題解決を目指す総合的生活行政サービスの提供機関として位置づけられ，活用されてきたことを示した。そのなかでも，三清洞の洞住民センターは，洞内の住民組織間の意見調整，行政機関への意見集約と伝達等を行い，地域内における多様な主体間の交流の活性化に寄与するマネジメント活動を担っていることを示すとともに，洞住民センターが，住民参加の誘導と参加主体の拡大に有効であること，地域マネジメントにおける財政的な支援を容易にすること，地域主体の変化に柔軟に対応しつつ，持続的なマネジメントを可能とすること等を示した。また，洞住民センターは行政機関であることから，運営が画一的になりがちであり，行政機関としての活動範囲に限界のあること等の課題を示した。さらに，商業地における地域マネジメントの分析を通して得られた課題を整理した上で，洞住民センターにおける地域マネジメントを支援する専門部署の設置と，それによる洞住民センターの意見調整役としての機能の維持強化，社会に開かれたオープンな地域マネジメント活動のための専用空間の確保，及び地域に対する長期的な計画の策定と定期的なフィードバック等に基づく地域マネジメントの方向性を提示した。

第5章では，本研究を通じて得られた知見を総括し，本論文の結論とした。